

コード	201040401
記入日:	H22.6.11

## 事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石英穂
担当者	小田良彦

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	最終処分場管理運営事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20104	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	2
事務事業コード	2010404	事務事業名称	最終処分場管理費	細目コード	314
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理基本計画		法令・条例規則等	廃棄物処理法・新上五島町廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例	

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標			
(対象1)	町民	(対象指標1)	23,719人(H21.4.1現在)		
(対象2)	一般廃棄物(残渣等)	(対象指標2)	925t		
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)			
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)
*****	賃金 41千円 需用費 10,785千円 役務費 6,397千円 委託料 5,607千円 使用料及び賃借料 1,192千円 備品購入費 13千円 公課費 9千円	① ***** 施設への搬入量	***** 1,770t	***** 92%	平成21年度搬入量/平成20年度搬入量(1932t) ***** 平成21年度
		(達成率分析)	クリーンセンター耐火物補修工事による耐火物の搬入及びダイオキシン排出基準値超による、溶融炉運転停止期間中の未処理焼却灰の搬入があった。ごみ焼却量については、人口減に比例して年々減少傾向にある。		
		② ***** 保守点検回数	***** 24回	***** 100%	保守点検回数/予定回数(24回) ***** 平成21年度
		(達成率分析)	計画どおり、保守点検を実施した。		
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)			
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)
		① ***** 最終処分場	***** 22%	***** 91%	平成21年度実績(22%) / 一般廃棄物処理基本計画率(24%) ***** 平成21年度
町内から排出される一般廃棄物及び新上五島町クリーンセンター(ごみ焼却施設・リサイクルプラザ)において処理した後の残渣等(スラグ・飛灰固化物・溶融不適物・不燃残渣)を種類に応じて埋立処理を行い、埋立地から排出される浸出水を水処理施設にて無害化し、放流する事を目的とする。		(達成率分析)	適正な分別の推進に伴い、各最終処分場への搬入量の減少がみられるが、人口減少によるものであることも否めない。		
		② ***** 安全稼働日数	***** 365日	***** 100%	安全稼働日数/年間日数 ***** 平成21年度
		(達成率分析)	適正な施設管理に努めたため、安全に稼働した。		

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① t	7,687	5,809	5,755	1,932	1,770					
	② 回	96	72	72	24	24					
成果指標	① %	111	88	87	24	22					
	② 日	1,826	1,461	1,461	365	365					
総事業費C(A+B)	千円	244,381	244,032	214,388	29,993	29,644					
直接事業費A	千円	153,381	153,032	128,988	24,393	24,044					
人件費B	千円	91,000	91,000	85,400	5,600	5,600					
内訳	従事職員数	人	13.0	13.0	12.2	0.8	0.8				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	9,262	8,821	7,419	1,843	1,402				
一般財源	千円	235,119	235,211	206,969	28,150	28,242					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物の処理については、地方自治体の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物の処理については、地方自治体の責務である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	建設した目的を考えれば適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	最終処分方法としては、管理型最終処分場に埋立処理するしかなく安全に稼働している。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現在、埋立処分している溶融スラグの有効活用(再資源としての利用)を図る事により、埋立処分場の延命化を図る事ができる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	最終処分を島外の自治体及び民間業者へ委託する事になり、多額の処理委託料が発生する事になる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	スラグや不燃残渣を計画的に最終処分場に搬入する事により、建設年度が古い新魚目最終処分場を早期に埋立終了させ、事業費の削減を図る事が可能。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	上五島最終処分場管理人を新魚目・有川処分場に効率的に受付待機させる事により、職員の負担を軽減させる事が可能。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	管理型最終処分場の利用に係る手数料は、条例で1tまでは2,000円、1tを越えて10kgごとに20円を加算となっているが、可燃・不燃ごみは10kgあたり40円となっているので統一したほうが望ましい。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はないと思われる。
		有効性	最終処分場は廃棄物の最終処分手段として位置付けられており、現在のところ代替するものは存在しない。
		効率性	搬入申込の前日連絡を徹底させ、職員の業務予定の変更や、搬入希望処分場の変更、あるいは搬入時間の変更等をお願いする事の無いように留意する。
	2次評価	課題に向けた改善策	スラグや不燃残渣を計画的に最終処分場に搬入する事より、建設年度が古い新魚目最終処分場を早期に埋立終了させ、事業費の削減を図る。
		妥当性	1次評価のとおり
		有効性	前年度指摘事項である溶融スラグの再資源としての利用策検討がなされていない。施設の延命化につながるのであるなら検討方針を導き出すこと。
効率性	施設の維持管理には適正に行い、経費の節減に努めるとともに料金の見直しについては検討すること。		

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。